

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月28日

【中間会計期間】 第150期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 関東鉄道株式会社

【英訳名】 Kanto Railway Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 上 英一郎

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号

【電話番号】 (029)822-3710

【事務連絡者氏名】 経理部長 阿 部 克 佳

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号

【電話番号】 (029)822-3710

【事務連絡者氏名】 経理部長 阿 部 克 佳

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (千円)	8,287,736	7,934,716	5,110,994	16,548,110	15,581,126
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	735,442	805,886	△745,915	1,159,519	896,673
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	413,846	512,765	367,265	641,208	1,893,717
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	899,068	767,674	△607,394	1,062,347	34,131
純資産額 (千円)	8,979,172	9,857,772	8,460,526	9,141,471	9,123,626
総資産額 (千円)	29,199,374	30,294,636	28,381,657	30,409,378	28,010,204
1株当たり純資産額 (円)	883.18	970.08	832.38	899.27	897.75
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	40.78	50.54	36.21	63.18	186.67
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	32.5	29.7	30.0	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,447,808	1,797,087	△199,722	2,272,947	1,949,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△255,025	△543,657	1,881,269	△1,415,873	1,475,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,223,123	△982,044	1,848,770	△978,287	△3,041,496
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,309,639	1,490,152	5,132,190	1,218,766	1,601,874
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	1,206 (671)	1,168 (645)	1,126 (653)	1,168 (677)	1,125 (625)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (千円)	5,480,761	5,388,920	3,306,251	10,886,025	10,489,135
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	604,069	548,698	△659,625	935,984	501,330
中間(当期)純利益 (千円)	339,991	350,148	96,326	529,033	1,351,426
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	7,071,792	7,745,870	6,337,908	7,213,399	6,897,656
総資産額 (千円)	24,740,812	25,986,400	25,293,409	26,062,071	24,118,465
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	28.5	29.8	25.0	27.7	28.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	727 (288)	706 (289)	696 (285)	704 (270)	685 (286)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年9月30日現在)

セグメントの名称	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
従業員数(人)	904 [522]	9 [3]	12 [8]	160 [105]	41 [15]	1,126 [653]

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時従業員数(常用パートは除く)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(2020年9月30日現在)

セグメントの名称	運輸業	不動産業	計
従業員数(人)	688 [284]	8 [1]	696 [285]

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時従業員数(常用パートは除く)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、2020年9月30日現在、組合員数は674名(出向者含む)で日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に減少した個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢に弱さがみられるなど、依然として極めて厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、お客様及び従業員への新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、経営の効率化を図り、需要動向に合わせた事業運営に努めてまいりました。

その結果、全事業営業収益は51億1,099万4千円で前年同期に比べ28億2,372万2千円(35.6%)の減収となり、全事業営業損失は10億7,137万4千円で、前年同期に比べ19億294万9千円の減益となりました。経常損失は7億4,591万5千円で前年同期に比べ15億5,180万1千円の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は株式売却益を計上したことにより、3億6,726万5千円となり、前年同期に比べ1億4,550万円(28.4%)の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、車内換気及び消毒の実施、アルコール液の配置及び従業員のマスク着用など、お客様や従業員の感染防止対策を徹底しながら、サービスの提供を行いました。

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、踏切設備の安全対策工事等を行いました。営業面では、竜ヶ崎線開業120周年の記念事業として、竜ヶ崎駅トイレ及び待合室を改築したほか、記念グッズの販売や各種イベントを実施いたしました。また、常総線及び竜ヶ崎線の有人駅9駅において、お客様案内用タブレット端末の運用を開始いたしました。さらに、休止していた「ビール列車」「駅からウォーク」を再開し、「常総線・竜ヶ崎線 お出かけ！キャンペーン」を実施したほか、鉄道施設を使用した撮影を受注するなど、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、日本初となる化粧室付き60人乗り高速バス2両を配備いたしました。また、国土交通省の「日本版Ma a S推進・支援事業」に土浦市内で当社が事業主体となる「つちうらMa a S(観光客周遊促進・A Iコミュニティバス)実証実験」が選定されました。一般路線では、「水戸駅～赤塚駅線」及び「水戸駅南口～水戸市役所線」の運行を開始いたしました。また、つくばみらい市コミュニティバス「みらい号」を再編し運行を拡大したほか、新たに神栖市、牛久市のコミュニティバス並びに筑西・下妻広域連携バスの実証運行を受注するなど、お客様のニーズに対応した営業施策を実施いたしました。高速バス路線では、水戸市とつくば市を結ぶ「TMライナー」の需要増加に対応した増便を行うとともに、「水戸駅～TDR線」を経路変更し、つくばセンター経由にするなど、利便性の向上と輸送の効率化を図りました。契約輸送では、つくばみらい市より市外病院への実証実験バスやスクールバスの新規運行を受注し、増収に努めました。

タクシー事業では、新規顧客とチケット契約を結び増収と稼働率の向上を図ったほか、有償貨物輸送を開始し、お客様の利便性向上に努めました。

一方で、外出自粛の影響により、鉄道事業では、常総線で特別ダイヤでの運行を行ったほか、バス事業では、高速バス路線などの一部で運休、減便を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は35億1,405万1千円で、前年同期に比べ26億6,062万9千円(43.1%)の減収となり、営業損失は13億4,546万4千円で、前年同期に比べ17億6,749万7千円の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
鉄道事業	861,852 千円	△33.9%
バス事業	2,428,277	△45.2
タクシー業	258,269	△46.8
消去	△34,347	△17.0
営業収益計	3,514,051	△43.1

提出会社の鉄道事業運輸成績表

業種別		単位	当中間会計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	
				対前年同期比増減率
営業日数		日	183	0 %
営業キロ		キロ	55.6	0
客車走行キロ		千キロ	1,583	△4.5
輸送人員	定期	千人	2,733	△26.7
	定期外	〃	1,248	△43.3
	計	〃	3,982	△32.9
旅客運輸収入	定期	千円	475,669	△22.9
	定期外	〃	333,773	△46.5
	計	〃	809,442	△34.8
運輸雑収		〃	52,409	△16.0
収入合計		〃	861,852	△33.9
一日平均収入		〃	4,709	△33.9
乗車効率		%	11.7	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

② (不動産業)

不動産分譲業では、「土浦市つくば南」の3区画を販売いたしました。

不動産賃貸業では、テナントの空室解消に努め、稼働率の向上を図り、増収に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は4億9,849万9千円で、前年同期に比べ272万6千円(0.5%)の増収となりましたが、営業利益は2億3,462万1千円で、前年同期に比べ1,185万3千円(4.8%)の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
不動産分譲業	30,476 千円	3.8 %
不動産賃貸業	510,578	△1.8
消去	△42,554	21.0
営業収益計	498,499	0.5

③ (流通業)

砕石業並びにタイヤ業では、バラスト用砕石やタイヤなどの受注に努めるなど、増収に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は2億141万5千円で、前年同期に比べ4,303万9千円(17.6%)の減収となり、営業損失は211万円で、前年同期に比べ1,145万円(122.6%)の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
砕石業	61,975 千円	△4.8 %
タイヤ業	83,718	△17.0
物品販売業	55,765	△28.9
消去	△45	114.3
営業収益計	201,415	△17.6

④ (レジャー・サービス業)

情報サービス業では、新規システム開発の受注やOA機器・ソフト販売に努める他、AI検温システムの販売を開始するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

旅行業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けましたが、ハイキングや散策を取り入れたツアーの充実を図るなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は8億2,365万3千円で、前年同期に比べ1億5,470万4千円(15.8%)の減収となり、営業利益は1,704万4千円で、前年同期に比べ1億1,038万6千円(86.6%)の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
情報サービス業	803,101 千円	△12.2 %
ゴルフ練習場業	14,635	△4.6
旅行業	7,399	△85.2
消去	△1,484	9.9
営業収益計	823,653	△15.8

⑤ (自動車車両整備業)

自動車車両整備業では、車検整備の受注拡大、車両販売に努めるなど積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は2億4,228万3千円で、前年同期に比べ852万5千円(3.4%)の減収となり、営業利益は2,453万3千円で、前年同期に比べ176万円(6.7%)の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
自動車車両整備業	242,283 千円	△3.4 %
消去	—	—
営業収益計	242,283	△3.4

(2) 財政状態の状況

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態のうち、資産合計は283億8,165万7千円で、前期末に比べ3億7,145万3千円（1.3%）の増加となりました。これは、主に現金及び預金が33億7,106万4千円増加したものの、親会社株式が10億1,400万円減少、投資有価証券が9億6,668万円減少したことによるものであります。

負債合計は199億2,113万1千円で、前期末に比べ10億3,455万3千円（5.5%）の増加となりました。これは、主に長期借入金が28億9,727万2千円増加したものの短期借入金が6億431万6千円減少、支払手形及び買掛金が4億9,932万2千円減少したことによるものであります。

純資産合計は84億6,052万6千円で、前期末に比べ6億6,310万円（7.2%）の減少となりました。これは、主に利益剰余金が3億1,655万1千円増加し、その他有価証券評価差額金が10億673万4千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、51億3,219万円で、期首に比べ35億3,031万6千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は1億9,972万2千円で、前年同期に比べ19億9,680万9千円の減少となりました。

これは、主に営業収益の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は18億8,126万9千円で、前年同期に比べ24億2,492万6千円の増加となりました。

これは、主に投資有価証券及び親会社株式の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は18億4,877万円で、前年同期に比べ28億3,081万4千円の増加となりました。

これは、主に借入金の増加によるものであります。

（生産、受注及び販売の状況）

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「経営成績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度のセグメント別の営業業績については、前述の「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

営業外収益は地方自治体助成金の受入などにより3億8,853万4千円で、前年同期に比べ3億5,591万3千円(1091.0%)の増加、営業外費用は6,307万4千円で、前年同期に比べ476万5千円の増加(8.2%)増加となり、これにより経常損失は7億4,591万5千円で、前年同期に比べ15億5,180万1千円(192.6%)の減益となりました。

特別利益は投資有価証券及び親会社株式の売却などにより13億6,940万2千円となり、特別損失は解体撤去費および固定資産除却損などにより6,368万2千円となりました。これにより親会社株式に帰属する中間純利益は3億6,726万5千円となり、前年同期に比べ1億4,550万円(28.4%)の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態のうち、流動資産の残高は75億7,508万2千円で、前期末に比べ19億7,588万9千円(35.2%)の増加となりました。これは主に、現金及び預金が33億7,106万4千円増加したこと、親会社株式が10億1,400万円減少したことによるものです。固定資産の残高は208億657万5千円で、前期末に比べ16億443万5千円(7.15%)の減少となりました。これは主に、投資有価証券が9億6,668万4千円、有形固定資産が6億7,276万8千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間における流動負債の残高は55億2,069万円で、前期末に比べ16億4,385万6千円(22.9%)の減少となりました。これは主に、短期借入金が6億431万6千円減少、支払手形及び買掛金が4億9,932万2千円減少したことによるものです。固定負債の残高は144億44万1千円で、前期末に比べ26億7,840万(22.8%)の増加となりました。これは主に、長期借入金が28億9,727万2千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間における純資産の残高は84億6,052万6千円で、前期末に比べ6億6,310万円(7.2%)の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10億673万4千円減少し、利益剰余金が3億1,655万1千円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前期末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	非上場	単元株式数は1,000株 であります。
計	10,200,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	10,200	—	510,000	—	36,781

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	5,729	56.50
濱 雄太郎	茨城県石岡市	531	5.24
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目5番2号	406	4.01
青木 恵津子	茨城県常総市	263	2.59
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5号36号	156	1.54
宗教法人青昌稲荷神社	茨城県常総市水海道淵頭2962番地	110	1.09
中山 敬之助	茨城県つくば市	100	0.99
布川 瑠璃子	茨城県潮来市	55	0.54
白井 豊	茨城県常総市	49	0.49
山中 直次郎	茨城県常総市	44	0.44
計	—	7,443	73.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,988	同上
単元未満株式	普通株式 144,000	—	同上
発行済株式総数	10,200,000	—	—
総株主の議決権	—	9,988	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式861株が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目 10番8号	58,000	—	58,000	0.58
計	—	58,000	—	58,000	0.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,820,476	※3 5,191,540
受取手形及び売掛金	1,422,206	1,061,582
リース投資資産（純額）	※3 738,244	※3 729,146
親会社株式	※3 1,014,000	-
たな卸資産	255,083	275,016
その他	349,183	317,796
流動資産合計	5,599,193	7,575,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 7,759,377	※3 7,615,341
機械装置及び運搬具（純額）	※3 4,065,730	※3 3,559,939
土地	※3 7,104,087	※3 7,086,617
建設仮勘定	26,177	9,272
その他（純額）	※3 438,936	※3 450,370
有形固定資産合計	※1,※2 19,394,309	※1,※2 18,721,541
無形固定資産	292,944	258,316
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,180,208	※3 213,523
長期貸付金	44,066	43,978
繰延税金資産	1,100,790	1,398,697
その他	423,423	195,070
貸倒引当金	△24,732	△24,551
投資その他の資産合計	2,723,756	1,826,717
固定資産合計	22,411,010	20,806,575
資産合計	28,010,204	28,381,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,507	171,184
短期借入金	※3 2,973,432	※3 2,369,116
リース債務	756,850	775,392
未払法人税等	233,004	155,265
賞与引当金	343,862	357,592
役員賞与引当金	15,930	-
その他	※4 2,170,959	※4 1,692,138
流動負債合計	7,164,546	5,520,690
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	※3 5,305,127	※3 8,202,399
リース債務	2,478,419	2,417,766
繰延税金負債	114,210	-
役員退職慰労引当金	32,620	30,560
退職給付に係る負債	2,557,084	2,582,850
資産除去債務	118,982	119,028
その他	665,586	597,836
固定負債合計	11,722,030	14,400,441
負債合計	18,886,577	19,921,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金	36,781	36,781
利益剰余金	7,644,006	7,960,558
自己株式	△13,576	△14,089
株主資本合計	8,177,211	8,493,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,062,695	55,960
退職給付に係る調整累計額	△134,195	△107,905
その他の包括利益累計額合計	928,499	△51,945
非支配株主持分	17,915	19,221
純資産合計	9,123,626	8,460,526
負債純資産合計	28,010,204	28,381,657

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	7,934,716	5,110,994
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 6,238,293	※2 5,305,709
販売費及び一般管理費	※1, ※2 864,848	※1, ※2 876,660
営業費合計	7,103,142	6,182,369
営業利益又は営業損失 (△)	831,574	△1,071,374
営業外収益		
受取利息	114	2,215
受取配当金	19,972	12,368
雇用助成金	4,040	4,280
地方自治体助成金	-	192,962
雇用調整助成金	-	145,290
雑収入	8,493	31,418
営業外収益合計	32,621	388,534
営業外費用		
支払利息	51,127	46,260
保険解約損	-	8,420
雑支出	7,181	8,394
営業外費用合計	58,308	63,074
経常利益又は経常損失 (△)	805,886	△745,915
特別利益		
投資有価証券売却益	-	527,049
親会社株式売却益	-	828,391
工事負担金等受入額	-	13,333
その他	-	628
特別利益合計	-	1,369,402
特別損失		
固定資産除却損	-	16,295
固定資産圧縮損	-	13,333
減損損失	※3 43,128	※3 14,404
解体撤去費用	-	19,010
その他	-	638
特別損失合計	43,128	63,682
税金等調整前中間純利益	762,758	559,805
法人税、住民税及び事業税	249,102	171,333
法人税等調整額	626	15,421
法人税等合計	249,729	186,754
中間純利益	513,029	373,050
非支配株主に帰属する中間純利益	263	5,784
親会社株主に帰属する中間純利益	512,765	367,265

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	513,029	373,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,594	△1,006,734
退職給付に係る調整額	△7,949	26,289
その他の包括利益合計	254,644	△980,444
中間包括利益	767,674	△607,394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	767,443	△610,852
非支配株主に係る中間包括利益	230	3,457

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	5,801,025	△12,391	6,335,415
当中間期変動額					
剰余金の配当			△50,736		△50,736
親会社株主に帰属する中間純利益			512,765		512,765
自己株式の取得				△582	△582
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	462,029	△582	461,447
当中間期末残高	510,000	36,781	6,263,055	△12,973	6,796,863

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,906,485	△116,716	2,789,769	16,286	9,141,471
当中間期変動額					
剰余金の配当					△50,736
親会社株主に帰属する中間純利益					512,765
自己株式の取得					△582
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	262,627	△7,949	254,677	176	254,853
当中間期変動額合計	262,627	△7,949	254,677	176	716,300
当中間期末残高	3,169,112	△124,666	3,044,446	16,462	9,857,772

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	7,644,006	△13,576	8,177,211
当中間期変動額					
剰余金の配当			△50,713		△50,713
親会社株主に帰属する中間純利益			367,265		367,265
自己株式の取得				△513	△513
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	316,551	△513	316,038
当中間期末残高	510,000	36,781	7,960,558	△14,089	8,493,249

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,062,695	△134,195	928,499	17,915	9,123,626
当中間期変動額					
剰余金の配当					△50,713
親会社株主に帰属する中間純利益					367,265
自己株式の取得					△513
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,006,734	26,289	△980,444	1,306	△979,138
当中間期変動額合計	△1,006,734	26,289	△980,444	1,306	△663,100
当中間期末残高	55,960	△107,905	△51,945	19,221	8,460,526

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	762,758	559,805
減価償却費	775,672	828,731
減損損失	43,128	14,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,146	13,730
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,200	△15,930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,506	25,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	△180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,009	△2,060
受取利息及び受取配当金	△20,087	△14,583
支払利息	51,127	46,260
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△628
有形固定資産除却損	698	16,656
固定資産圧縮損	-	13,333
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△527,049
親会社株式売却益	-	△828,391
雇用調整助成金	-	△145,290
地方自治体助成金	-	△192,962
工事負担金等受入額	-	△13,333
売上債権の増減額 (△は増加)	110,501	360,623
リース投資資産の増減額 (△は増加)	8,414	9,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,866	△19,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,053	△499,322
前受金の増減額 (△は減少)	192,623	63,327
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,986	△470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,798	△15,466
未収入金の増減額 (△は増加)	406,743	10,185
未払金の増減額 (△は減少)	△242,840	67,424
その他	37,798	△18,220
小計	2,001,697	△264,477
利息及び配当金の受取額	20,086	14,588
利息の支払額	△51,098	△47,848
雇用調整助成金の受取額	-	45,521
地方自治体助成金の受取額	-	192,962
法人税等の支払額	△173,598	△140,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,087	△199,722

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,904	△33,156
定期預金の払戻による収入	32,300	192,408
有形固定資産の取得による支出	△508,712	△650,216
有形固定資産の売却による収入	12,461	271,472
無形固定資産の取得による支出	△40,566	△7,005
投資有価証券の取得による支出	△449	△495
投資有価証券の売却による収入	-	1,015,752
親会社株式の売却による収入	-	870,025
短期貸付けによる支出	△164	-
短期貸付金の回収による収入	225	296
長期貸付けによる支出	△714	△2,682
長期貸付金の回収による収入	868	595
保険積立金の解約による収入	-	224,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,657	1,881,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	609,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△651,580	△1,123,500
長期借入れによる収入	700,000	3,520,000
長期借入金の返済による支出	△1,108,189	△853,544
リース債務の返済による支出	△379,931	△392,956
社債の償還による支出	△100,000	-
自己株式の取得による支出	△582	△513
配当金の支払額	△50,707	△50,661
非支配株主への配当金の支払額	△54	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982,044	1,848,770
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	271,386	3,530,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,766	1,601,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,490,152	※1 5,132,190

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

関鉄観光バス(株)

関東情報サービス(株)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は8月末日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品及び貯蔵品…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

小売業商品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両については定率法、それ以外の資産については定額法を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 工事負担金等の処理方法

固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

ロ 支払利息の原価算入

分譲土地の取得に係る支払利息を一定の計算基準により原価に算入することとしております。なお、当中間連結会計期間において取得価額に算入した額はありません。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	23,044,424千円	23,407,851千円

※ 2 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	10,925,042千円	10,939,700千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

(1) 財団

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
建物及び構築物	4,992,895千円	4,963,269千円
機械装置及び運搬具	1,345,259	902,984
土地	2,854,583	2,854,583
有形固定資産その他	101,103	85,514
計	9,293,841千円	8,806,352千円
上記資産を下記の債務の担保に供しております。		
	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
長期借入金(財団抵当借入金) (1 年内返済予定額含む)	1,886,640千円	1,835,080千円

(2) その他

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
リース投資資産	181,452千円	179,295千円
建物及び構築物	547,702	502,535
土地	1,854,638	1,443,931
投資有価証券	497,952	—
親会社株式	1,014,000	—
計	4,095,745千円	2,125,762千円
上記資産を下記の債務の担保に供しております。		
	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
短期借入金	1,159,731千円	664,720千円
長期借入金(1 年内返済予定額含む)	3,252,303	3,297,124
計	4,412,035千円	3,961,845千円

※ 4 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	517,089千円	509,526千円
経費	168,383	162,992
諸税	71,451	75,202
減価償却費	107,923	128,937
計	864,848千円	876,660千円

※ 2 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
賞与引当金	368,643千円	357,592千円
退職給付費用	110,848	111,818
役員退職慰労引当金	9,701	3,670
貸倒引当金	330	1,899

※ 3 減損損失は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

前中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県水戸市	38,999
賃貸用不動産	土地	茨城県龍ケ崎市	4,128
合 計			43,128

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価額の著しい下落により、投資額の回収が困難と見込まれることから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に0.97%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県土浦市	4,953
賃貸用不動産	建物	茨城県土浦市	9,450
合 計			14,404

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価額の著しい下落により、投資額の回収が困難と見込まれることから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に0.86%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式 (注)	52	3	—	55
合計	52	3	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,736	5	2019年3月31日	2019年6月26日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	—	—	10,200
合計	10,200	—	—	10,200
自己株式				
普通株式 (注)	57	1	—	58
合計	57	1	—	58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,713	5	2020年3月31日	2020年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,701,749千円	5,191,540千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211,596	△59,349
現金及び現金同等物	1,490,152千円	5,132,190千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、自動車事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	1,408,252千円	1,369,997千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	△670,008千円	△640,850千円
リース投資資産	738,244千円	729,146千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間（連結会計年度）末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	1,025,699

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	987,444

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,820,476	1,820,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,422,206	1,422,206	—
(3) リース投資資産	738,244	760,026	21,781
(4) 親会社株式	1,014,000	1,014,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券（※1）	1,083,822	1,083,822	—
資産計	6,078,748	6,100,530	21,781
(6) 支払手形及び買掛金	670,507	670,507	—
(7) 短期借入金（※2）	1,373,500	1,373,500	—
(8) 社債	450,000	437,076	△12,924
(9) 長期借入金（※2）	6,905,059	6,867,911	△37,148
(10) リース債務	3,235,270	3,166,812	△68,458
負債計	12,634,337	12,515,806	△118,530

※1 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 96,386千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,191,540	5,191,540	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,061,582	1,061,582	—
(3) リース投資資産	729,146	745,063	15,917
(4) 親会社株式	—	—	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券（※1）	156,604	156,604	—
資産計	7,138,872	7,154,789	15,917
(6) 支払手形及び買掛金	171,184	171,184	—
(7) 短期借入金（※2）	1,000,000	1,000,000	—
(8) 社債	450,000	440,171	△9,829
(9) 長期借入金（※2）	9,571,515	9,530,154	△41,361
(10) リース債務	3,193,158	3,136,822	△56,336
負債計	14,385,857	14,278,331	△107,526

※1 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額 56,919千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金は、中間連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 親会社株式、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金

これらは、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,096,294	576,510	1,519,784
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,096,294	576,510	1,519,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	2,096,294	576,510	1,519,784

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額96,386千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

その他有価証券

(単位：千円)

	区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,604	76,143	80,460
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	156,604	76,143	80,460
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	156,604	76,143	80,460

(注) 1 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額56,919千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額	期首残高	7,922,045	5,778,749
	期中増減額	△2,143,295	△94,359
	中間期末(期末)残高	5,778,749	5,684,390
中間期末(期末)時価		7,078,973	6,931,312

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新規賃貸不動産等の取得547,153千円、資産除去債務の増加56,796千円であり、主な減少額は、土地売却961,325千円、減価償却費188,231千円、減損損失76,507千円、集計区分の変更等1,521,181千円であります。当中間連結会計期間の主な増加額は、新規賃貸不動産の取得1,802千円であり、主な減少額は、減価償却費95,186千円であります。

3 時価の算定方法

中間期末(期末)の時価は、不動産鑑定士による評価額及び一定の評価額並びに適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っております。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「流通業」は各種商品及びタイヤ、碎石等の販売を行っております。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っております。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っております。

2. 報告セグメントのごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントのごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結財務諸表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,163,955	460,001	199,842	940,400	170,516	7,934,716	—	7,934,716
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,725	35,772	44,612	37,957	80,292	209,359	△209,359	—
計	6,174,681	495,773	244,455	978,357	250,808	8,144,075	△209,359	7,934,716
セグメント利益	422,033	246,475	9,340	127,431	26,294	831,574	—	831,574
セグメント資産	19,898,452	9,917,102	525,694	1,528,520	918,161	32,787,931	△2,493,295	30,294,636
セグメント負債	18,704,395	1,798,437	250,122	501,203	128,174	21,382,332	△945,468	20,436,864
その他の項目								
減価償却費	661,038	91,220	6,459	10,087	6,865	775,672	—	775,672
減損損失	—	43,128	—	—	—	43,128	—	43,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397,836	300,982	—	1,764	7,778	708,361	—	708,361

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,493,295千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額 △945,468千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結財 務諸表計上 額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,508,751	470,975	170,802	799,449	161,016	5,110,994	—	5,110,994
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,300	27,524	30,613	24,203	81,266	168,908	△168,908	—
計	3,514,051	498,499	201,415	823,653	242,283	5,279,903	△168,908	5,110,994
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,345,464	234,621	△2,110	17,044	24,533	△1,071,374	—	△1,071,374
セグメント資産	19,392,638	9,250,985	534,531	1,224,988	855,939	31,259,083	△2,877,425	28,381,657
セグメント負債	19,136,788	1,768,265	167,718	434,048	66,683	21,573,504	△1,652,373	19,921,131
その他の項目								
減価償却費	709,270	99,414	8,497	5,333	6,215	828,731	—	828,731
減損損失	—	14,404	—	—	—	14,404	—	14,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	460,411	71	405	1,791	1,537	464,217	—	464,217

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,877,425千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額△1,652,373千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,301,353	4,389,310	886,321	1,357,731	7,934,716

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	859,870	2,395,184	777,529	1,078,409	5,110,994

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	897円75銭	832円38銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	50円54銭	36円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	512,765	367,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	512,765	367,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,145	10,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,015	3,904,542
未収運賃	933,719	755,277
未収金	268,489	152,746
リース投資資産（純額）	556,791	549,851
親会社株式	※1 873,600	-
たな卸資産	256,598	272,806
その他	77,369	67,040
流動資産合計	3,518,583	5,702,265
固定資産		
鉄道事業固定資産（純額）	※1,※2 6,631,220	※1,※2 6,483,662
自動車事業固定資産（純額）	※1,※2 5,376,344	※1,※2 5,047,125
開発事業固定資産（純額）	※1,※2 6,190,985	※1,※2 6,094,842
各事業関連固定資産（純額）	※1 104,353	※1 97,212
建設仮勘定	26,177	9,272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 528,091	206,987
関係会社株式	383,627	383,627
関係会社長期貸付金	652,000	541,000
長期貸付金	16,954	16,876
繰延税金資産	544,816	792,165
その他	280,124	75,790
貸倒引当金	△134,812	△157,418
投資その他の資産合計	2,270,800	1,859,028
固定資産合計	20,599,882	19,591,144
資産合計	24,118,465	25,293,409
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 2,914,896	※1 2,342,416
リース債務	622,668	648,091
未払金	1,076,895	240,421
未払法人税等	102,005	28,600
預り連絡運賃	129,125	138,306
前受運賃	252,634	320,884
賞与引当金	270,598	285,521
預り金	808,685	1,567,958
その他	※3 449,779	※3 418,376
流動負債合計	6,627,288	5,990,577

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	※1 5,180,642	※1 7,569,254
リース債務	2,056,659	2,053,848
退職給付引当金	2,203,346	2,257,715
資産除去債務	118,982	119,028
その他の固定負債	583,890	515,078
固定負債合計	10,593,520	12,964,924
負債合計	17,220,809	18,955,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
資本剰余金合計	36,781	36,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	4,728,892	4,774,505
利益剰余金合計	5,706,392	5,752,005
自己株式	△13,576	△14,089
株主資本合計	6,239,597	6,284,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658,058	53,212
評価・換算差額等合計	658,058	53,212
純資産合計	6,897,656	6,337,908
負債純資産合計	24,118,465	25,293,409

② 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,303,284	861,852
営業費	1,185,641	1,101,630
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失 (△)	117,642	△239,777
自動車事業営業利益		
営業収益	3,674,018	2,036,331
営業費	3,444,245	2,872,632
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	229,772	△836,300
開発事業営業利益		
営業収益	411,617	408,068
営業費	215,535	209,878
開発事業営業利益	196,081	198,189
営業利益又は営業損失 (△)	543,497	△877,889
営業外収益	※1 53,981	※1 296,657
営業外費用	※2 48,780	※2 78,393
経常利益又は経常損失 (△)	548,698	△659,625
特別利益	-	※3 863,219
特別損失	※4 43,128	※4 66,378
税引前中間純利益	505,570	137,215
法人税、住民税及び事業税	154,826	23,427
法人税等調整額	596	17,461
法人税等合計	155,422	40,889
中間純利益	350,148	96,326

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	3,428,202	4,405,702
当中間期変動額							
剰余金の配当						△50,736	△50,736
中間純利益						350,148	350,148
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	299,411	299,411
当中間期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	3,727,614	4,705,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,391	4,940,093	2,273,306	2,273,306	7,213,399
当中間期変動額					
剰余金の配当		△50,736			△50,736
中間純利益		350,148			350,148
自己株式の取得	△582	△582			△582
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			233,641	233,641	233,641
当中間期変動額合計	△582	298,829	233,641	233,641	532,470
当中間期末残高	△12,973	5,238,922	2,506,947	2,506,947	7,745,870

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	4,728,892	5,706,392
当中間期変動額							
剰余金の配当						△50,713	△50,713
中間純利益						96,326	96,326
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	45,612	45,612
当中間期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	4,774,505	5,752,005

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,576	6,239,597	658,058	658,058	6,897,656
当中間期変動額					
剰余金の配当		△50,713			△50,713
中間純利益		96,326			96,326
自己株式の取得	△513	△513			△513
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△604,846	△604,846	△604,846
当中間期変動額合計	△513	45,098	△604,846	△604,846	△559,747
当中間期末残高	△14,089	6,284,696	53,212	53,212	6,337,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 子会社株式……移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

イ 分譲土地建物……個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両については定率法、それ以外の資産については定額法を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法について は、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 借入金利息の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利息を一定の計算基準により原価に算入することとしております。

なお、当中間会計期間において対象工事がないため取得価額に算入した額はありません。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

イ 財団

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当中間会計期間 (2020年 9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	6,097,923千円	5,958,510千円
自動車事業固定資産(道交財団)	3,195,918	2,847,842
計	9,293,841千円	8,806,352千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当中間会計期間 (2020年 9月30日)
長期借入金(財団抵当借入金) (1 年内返済予定額含む)	1,886,640千円	1,835,080千円

ロ その他

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当中間会計期間 (2020年 9月30日)
開発事業固定資産	1,047,076千円	759,591千円
各事業関連固定資産	43,956	42,374
親会社株式	873,600	—
投資有価証券	87,360	—
計	2,051,992千円	801,965千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当中間会計期間 (2020年 9月30日)
短期借入金	1,101,195千円	664,720千円
長期借入金(1 年内返済予定額含む)	3,127,818	3,157,279
計	4,229,014千円	3,822,000千円

※ 2 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当中間会計期間 (2020年 9月30日)
有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	8,651,415千円	8,666,073千円

※ 3 消費税等の取り扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	522千円	1,984千円
受取配当金	44,687	52,207
地方自治体助成金	—	163,575
雇用調整助成金	—	62,836

※ 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	46,498千円	43,737千円
貸倒引当金繰入額	—	22,613
保険解約損	—	8,420

※ 3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社株式売却益	一千円	713,686千円
投資有価証券売却益	—	136,199
工事負担金等受入額	—	13,333

※ 4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
減損損失	43,128千円	18,149千円
固定資産除却損	—	16,295
固定資産圧縮損	—	13,333
解体撤去費	—	18,600

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	629,495千円	675,178千円
無形固定資産	26,632	39,623
計	656,127千円	714,801千円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式383,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2020年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式383,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第149期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書。
2020年8月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月21日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎 ㊞

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リ

スク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月21日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎 ㊞

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第150期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東鉄道株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手

続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。